

集めた署名は本部へ集中！
保険証廃止するな！



葛飾国民平和大行進
7 月 25 日 18 時出発・渋江公園

改憲発議 NO!新署名	661 筆
核兵器禁止条約批准	529 筆
2 割化負担中止	512 筆
健康保険証を残せ	145 筆
マイナ強制反対	366 筆

総代会会場で 31,180 円の募金が集まりました



総代会で吉野五郎総代が原水禁大会への代表派遣にあたっての取り組みを紹介し、参加と募金への協力を呼びかけました。折笠理事長も挨拶の中で、矢島専務も報告の中で代表派遣にふれて協力を呼びかけました。休憩時間と総代会終了時に吉野総代が募金箱を持って呼びかけたところ多くの総代から募金が寄せられました。ありがとうございました。平和基金は現在 16 万円程、目標の約 50% の到達です。



保険証廃止撤回を求める

特別アピール（案）

昨年政府は、現在の健康保険証を今年の 12 月に廃止することを閣議決定した。この閣議決定は、事実上、マイナンバーカードを国民に強制するものである。

マイナンバーカードを巡ってはコンビニで別人の住民票が交付されたり、給付金の受取口座が別人の口座に登録されるなどのトラブルが後を絶たない。マイナ保険証に関しては、窓口で無効と判断されて医療費の 10 割が請求された事例や、他人の情報がカードに紐づけられていたケースが多数判明するなど、国民の健康や生命に重大な影響を及ぼす恐れのある深刻な問題が顕在化している。介護施設の現場では、要介護高齢者や障害のある人などがマイナ保険証を申請できず取り残されかねないという懸念が強まっている。

また、マイナンバーカードを健康保険証として利用することになれば、紛失・盗難のおそれが高くなる。マイナンバーカードを紛失等した場合には、券面に記載されている住所、氏名、生年月日、性別、顔写真とともにマイナンバーが漏えいすることとなる。加えて、マイナンバーカードの IC チップに登録されている電子証明書の発行番号も漏えいすることとなる。偽のマイナンバーカードを悪用した携帯電話の乗っ取りも発生するなど個人のプライバシーを侵害する危険性が極めて高まることとなる。

政府はマイナンバーカードを取得していない者に対して資格確認書を発行すると言っているが、経過措置はあるものの、現状ではマイナンバーカードを取得していない者全員に対して資格確認書が発行されるか否か明らかでなく、資格確認書の発行手続や費用負担が大きければ、マイナンバーカードの取得を事実上義務づけることには変わりがない。

以上のように、現行のマイナンバーカードは国民の利便性を向上させるとはいえず、国民の個人情報漏洩の危険性を拡大するものである。マイナンバーカードと一体化されたマイナ保険証の取得は、申請による任意の判断のみに基づくとの原則を明確にした上で、改正マイナンバー法に規定された、現行健康保険証を 2024 年秋に廃止する措置を撤回することを強く求める。

2024 年 6 月 23 日
東京葛飾医療生活協同組合 第 53 回総代会



総代会で特別アピールが関川常務理事より提案され、満場一致で採択しました。

平和ビアパーティー

7 月 20 日（土）15 時から

葛生協センター

会費 2000 円

みなさん参加してね～

パーティー券発売中！



原水禁代表の方は出来るだけ参加を！

バザー用品の提供を！

日用雑貨・衣類・お中元やお歳暮用品・など出来るだけ新品でお願いします。

バザーは 7 月 20 日（土）11 時開始です

場所は葛生協本部駐車場